

四 半 期 報 告 書

(第146期 第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2014年11月12日
【四半期会計期間】 第146期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】 株式会社日立製作所
【英訳名】 Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 東原 敏昭
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】 03-3258-1111
【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】 03-3258-1111
【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（E D I N E T）」によって四半期報告書を提出しております。本書は、E D I N E Tにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、四半期レビュー報告書及び当四半期報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
〔四半期レビュー報告書〕	59
〔確認書〕	60

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	4,470,686 (2,387,748)	4,496,773 (2,360,409)	9,616,202
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	135,557	209,506	568,182
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,766 (21,971)	91,540 (62,667)	264,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254,073	214,536	769,178
株主資本 (百万円)	2,250,268	2,759,770	2,651,241
純資産額 (百万円)	3,397,888	4,025,037	3,852,464
総資産額 (百万円)	10,467,271	11,375,186	11,016,899
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	6.78 (4.55)	18.96 (12.98)	54.86
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	6.78	18.94	54.85
株主資本比率 (%)	21.5	24.3	24.1
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	203,152	167,132	439,406
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△245,531	△264,358	△491,363
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	143,516	164,604	32,968
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	648,860	640,346	558,217

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、下段()内に、第145期第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日 至2013年9月30日)及び第146期第2四半期連結会計期間(自2014年7月1日 至2014年9月30日)に係る数値を記載している。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間末において、連結子会社は953社、持分法適用関連会社は224社である。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めるが、当第2四半期連結累計期間末において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。なお、当第2四半期連結累計期間の期首より、情報・通信システムセグメントに含めていた一部の会社を社会・産業システムセグメントに区分し、デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた一部の会社をその他(物流・サービス他)セグメントに区分した。この区分変更に伴い、「デジタルメディア・民生機器」セグメントの名称を「生活・エコシステム」に変更している。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販 売・サービ ス
社会・産業システム		[連結子会社] (商号変更及びセグメント変更) 日立産業制御ソリューションズ(注) 1
その他(物流・サービス他) (セグメント変更) 光ディスクドライブ(注) 2	[連結子会社] (セグメント変更) 日立エルジーデータストレージ(注) 2	

- (注) 1. (株)日立産業制御ソリューションズは、(株)日立情報制御ソリューションズが、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって商号を変更した会社である。また、当該再編に伴い、同社は、情報・通信システムセグメントから社会・産業システムセグメントにセグメント変更している。
2. (株)日立エルジーデータストレージ及び同社の主要製品である光ディスクドライブについては、従来、デジタルメディア・民生機器セグメントに区分していたが、2014年4月1日より、その他(物流・サービス他)セグメントにセグメント変更している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

当第2四半期連結会計期間において終了した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立金属株式会社 (連結子会社)	MCP Canada Limited Partnership	カナダ	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注)	自 2007年8月10日 至 契約対象特許の 終了日

(注) 一定金額を一時払い及び契約期間満了までの分割払いにより報償料として受領していた。

次の契約は、当第2四半期連結会計期間において当該契約の対象特許のうち、基本特許の存続期間が満了した
ことにより重要性が低下したため、重要な契約から除外した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立金属株式会社 (連結子会社)	Beijing Zhong Ke San Huan High-Tech Co., Ltd.	中国	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注)	自 2013年3月8日 至 契約対象特許の 終了日
〃	Ningbo Yunsheng Co., Ltd.	中国	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注)	自 2013年4月26日 至 契約対象特許の 終了日

(注) 一定金額を一時払いとして、また、当該品目の売上高の一定割合を報償料として受領している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当社は、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益（税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。）を用いている。

当第2四半期連結累計期間の期首より、情報・通信システムセグメントに含めていた一部の会社を社会・産業システムセグメントに区分し、デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた一部の会社をその他（物流・サービス他）セグメントに区分した。この区分変更に伴い、「デジタルメディア・民生機器」セグメントの名称を「生活・エコシステム」に変更している。比較対象である前第2四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては雇用・所得環境が改善し、個人消費や住宅投資の回復が続いているものの、欧州において財政問題や景気低迷が長期化していることに加え、中国においても経済成長鈍化の兆候が見られた。

日本では、消費税率の引き上げや天候不順等による個人消費の伸び悩み等があったものの、政府による成長戦略の実行、雇用状況の改善や企業の設備投資の回復等により、緩やかな景気回復が続いた。

かかる状況にあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、火力発電システム事業を持分法適用関連会社である三菱日立パワーシステムズ㈱に統合した影響等により電力システムセグメントが減収となったものの、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システムセグメント、中国向け昇降機等が好調に推移した社会・産業システムセグメント、㈱日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメント等が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、4兆4,967億円となった。

売上原価は、前第2四半期連結累計期間に比べて1%減少し、3兆2,801億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間の74%から73%に減少した。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、1兆25億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間と同水準の22%となった。

営業利益は、電力システムセグメントが損失を計上したものの、情報・通信システムセグメント、社会・産業システムセグメント、電子装置・システムセグメント、オートモティブシステムセグメント及び生活・エコシステムセグメント等が増益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて23%増加し、2,140億円となった。

営業外収益は、火力発電システム事業の統合影響等によって持分法利益が増加したほか、為替差益の増加等によって雑収益も増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて159億円増加し、325億円となった。

営業外費用は、固定資産売却等損失の増加により雑損失は増加したものの、競争法等関連費用が減少したほか、事業構造改善費用も減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて174億円減少し、370億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて55%増加し、2,095億円となった。EBITは、前第2四半期連結累計期間に比べて53%増加し、2,173億円となった。

法人税等は、前第2四半期連結累計期間に比べて15億円減少し、646億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて109%増加し、1,448億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて166億円増加し、532億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて179%増加し、915億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。また、各セグメントのセグメント損益はEBITを用いている。

(情報・通信システム)

売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと、2014年3月に実施したインドのPrizm Payment Services, Pvt Ltd.の連結子会社化及び㈱日立システムズパワーサービスの設立等により、前第2四半期連結累計期間に比べて7%増加し、9,349億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトの収束等によって営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて23%増加し、353億円となった。

(電力システム)

売上高は、電力流通システムが増加したものの、火力発電システム事業の統合影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べて45%減少し、2,051億円となった。

セグメント損益は、売上高の減少に加え、一部のプロジェクトにおける追加費用の発生等による営業損失の計上等により、前第2四半期連結累計期間に比べて274億円悪化し、239億円の損失となった。

(社会・産業システム)

売上高は、中国向けの昇降機が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業が増収となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、6,597億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やインフラシステム事業における不採算プロジェクトの収束等によって営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて203%増加し、202億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、㈱日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置及び㈱日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、5,288億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加等によって営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて180%増加し、260億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国をはじめとしたアジアにおいて需要が低迷したものの、欧州や北米、オセアニア、アフリカにおいて油圧ショベル等が好調に推移したことや、為替影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べて4%増加し、3,732億円となった。

セグメント利益は、当第2四半期連結累計期間には、前第2四半期連結累計期間に計上していた為替差損の計上がなかったものの、中国における売上減少等によって営業利益が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて3%減少し、259億円となった。

(高機能材料)

売上高は、北米や中国向けを中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて3%増加し、6,886億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加等によって営業利益が増加したことに加え、有価証券売却益や為替差益を計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて27%増加し、626億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、北米や中国等の海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて5%増加し、4,462億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等によって営業利益が増加したことに加え、前第2四半期連結累計期間には、日立オートモティブシステムズ(株)において競争法等関連費用190億円を計上していたこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて878%増加し、196億円となった。

(生活・エコシステム)

売上高は、空調事業を中心に海外において増収となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて4%増加し、3,883億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、新製品の投入効果等によって、営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて101%増加し、178億円となった。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、(株)日立物流が増収となったものの、連結子会社であった日立マクセル(株)が持分法適用関連会社になったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて11%減少し、5,938億円となった。

セグメント利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等によって営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて19%増加し、148億円となった。

(金融サービス)

売上高は、欧州を中心に海外事業が好調に推移したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて11%増加し、1,818億円となった。

セグメント利益は、海外事業の売上増加に加え、信用コストの減少等によって営業利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて15%増加し、200億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、火力発電システム事業の統合影響等によって電力システムセグメントが減少したものの、情報・通信システムセグメントや電子装置・システムセグメント等が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間と同水準の2兆4,018億円となった。

海外売上高は、欧州が、(株)日立ハイテクノロジーズ等が増収となった電子装置・システムセグメントや英国の鉄道事業が増収となった社会・産業システムセグメントを中心に増加したほか、昇降機事業が好調に推移した中国をはじめとするアジアや、情報・通信システムセグメントやオートモティブシステムセグメント等を中心に北米も増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて2%増加し、2兆949億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第2四半期連結累計期間の46%から47%に増加した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第2四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取り組み並びに資金の源泉及び資金調達の方針に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて754億円増加し、1,448億円となった。棚卸資産の増加は、前第2四半期連結累計期間に比べて37億円増加し、1,462億円となり、買入債務の減少は、前第2四半期連結累計期間に比べて43億円増加し、776億円となった。売上債権の減少は、金融サービスセグメントにおいて海外を中心に売上債権を拡大させていること等により、前第2四半期連結累計期間に比べて525億円減少し、1,189億円となった。また、未払税金は、連結子会社における未払税金の支払い等により、前第2四半期連結累計期間の37億円の増加に対し、202億円の減少となり、その他の流動負債の減少は、未払金の支払い等により、前第2四半期連結累計期間に比べて391億円増加し、420億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて360億円減少し、1,671億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、前第2四半期連結累計期間に比べて196億円減少し、2,554億円の支出となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、金融サービスセグメントにおける企業買収等により、前第2四半期連結累計期間に比べて141億円増加し、227億円となった。また、その他が、貸付金の増加等により、前第2四半期連結累計期間の289億円の収入に対して、14億円の支出となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間に比べて188億円増加し、2,643億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、前第2四半期連結累計期間に比べて689億円増加し、836億円となった。社債及び長期借入金関連の純収入額(社債及び長期借入金の調達から返済を差し引いた額)は、前第2四半期連結累計期間に比べて318億円減少し、1,308億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて210億円増加し、1,646億円となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて821億円増加し、6,403億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間に比べて548億円増加し、972億円となった。

資産、負債及び資本

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、季節要因による棚卸資産の増加に加え、円安に伴う外貨建資産の評価額の上昇や株価上昇に伴う有価証券の評価額の上昇、金融サービスセグメントにおける海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,582億円増加し、11兆3,751億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要への対応のための長期債務の増加や金融サービスセグメントにおける事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,850億円増加し、3兆1,081億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,085億円増加し、2兆7,597億円となった。この結果、当第2四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の24.1%に対して24.3%となった。

当第2四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて640億円増加し、1兆2,652億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.73倍に対して0.77倍となった。

(3) 対処すべき課題

①事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.7%にあたる1,649億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	362
電力システム	57
社会・産業システム	135
電子装置・システム	247
建設機械	83
高機能材料	226
オートモティブシステム	303
生活・エコシステム	62
その他（物流・サービス他）	38
金融サービス	1
全社（本社他）	130
合計	1,649

(5) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりである。これは主として、2014年4月1日を効力発生日として、当社が国内昇降機事業を(株)日立ビルシステムに承継させる吸収分割を実施したことによるものである。

提出会社

(2014年9月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
都市開発システム社 (茨城県ひたちなか市)	社会・産業 システム	エレベーター・エスカレーター開発設備	4,688	412	43 (476)	—	89	5,234	250

(6) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当会社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結累計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充）の金額（有形固定資産受入ベース）は、当第2四半期連結累計期間末において下表のとおり変更されている。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
情報・通信システム	500	490
電力システム	270	290
社会・産業システム	440	440
電子装置・システム	260	250
建設機械	350	310
高機能材料	860	780
オートモティブシステム	680	700
生活・エコシステム	190	200
その他（物流・サービス他）	600	580
金融サービス	4,700	4,800
小計	8,850	8,840
全社及び消去	△150	△140
合計	8,700	8,700

- (注) 1. 上表は、賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。
2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

(7) 将来予想に関する記述

「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波及びその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757

(6) 【大株主の状況】

(2014年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	332,112,000	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	250,875,800	5.19
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	103,607,384	2.14
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	C/O Citibank New York, 111 Wall Street, New York NY, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	94,897,180	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	93,265,610	1.93
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エヌエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	73,219,260	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	73,142,266	1.51
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーテ ィー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	60,445,327	1.25
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	55,112,980	1.14
計	—	1,208,039,029	24.99

- (注) 1. ナッツ クムコは、当会社のADR（米国預託証券）の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人である。
2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している（当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。）。
3. 当会社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他9名
報告義務発生日	2014年3月31日
保有株券等の数	255,857,172株
保有割合	5.29%

保有者	三井住友信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2014年7月31日
保有株券等の数	244,372,374株
保有割合	5.06%

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

(2014年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,791,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,804,831,000	4,804,831	—
単元未満株式	普通株式 23,841,387	—	—
発行済株式総数	4,833,463,387	—	—
総株主の議決権	—	4,804,831	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

②【自己株式等】

(2014年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	4,620,000	—	4,620,000	0.10
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	—	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	—	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	—	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	—	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	4,791,000	—	4,791,000	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	558,217	640,346
短期投資(注2)	9,172	7,402
受取手形(注3,5,12及び20)	143,675	137,115
売掛金(注3,5及び20)	2,654,260	2,635,062
リース債権(注5及び20)	262,953	281,694
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び20)	52,212	49,653
棚卸資産(注4)	1,407,055	1,545,506
その他の流動資産	616,326	647,330
流動資産合計	5,703,870	5,944,108
投資及び貸付金(注2)	1,220,800	1,218,805
有形固定資産		
土地	492,383	494,192
建物及び構築物	1,900,779	1,903,111
機械装置及びその他の有形固定資産	4,901,505	4,911,193
建設仮勘定	94,972	109,684
減価償却累計額	△5,047,548	△5,002,818
有形固定資産合計	2,342,091	2,415,362
無形資産(注6)		
のれん	339,148	342,319
その他の無形資産	422,333	457,016
無形資産合計	761,481	799,335
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び20)	185,818	181,059
その他の資産(注20)	802,839	816,517
資産合計	11,016,899	11,375,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	647,269	762,589
償還期長期債務	464,234	371,570
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	49,895	48,743
支払手形	18,926	14,330
買掛金	1,331,288	1,285,185
未払費用(注12)	937,401	919,595
未払税金	72,839	26,910
前受金	298,483	310,839
その他の流動負債	470,430	464,344
流動負債合計	4,290,765	4,204,105
長期債務	1,512,720	1,779,480
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	148,931	145,720
退職給付債務	749,913	720,638
その他の負債	462,106	500,206
負債合計	7,164,435	7,350,149
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	458,790	458,790
資本剰余金	617,468	615,133
利益剰余金(注10)	1,587,394	1,652,375
その他の包括利益(損失)累計額	△9,265	36,781
自己株式(注9)	△3,146	△3,309
株主資本合計	2,651,241	2,759,770
非支配持分(注11)	1,201,223	1,265,267
資本合計	3,852,464	4,025,037
負債及び資本合計	11,016,899	11,375,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	4,470,686	4,496,773
売上原価	3,302,303	3,280,160
売上総利益	1,168,383	1,216,613
販売費及び一般管理費	994,902	1,002,589
営業利益	173,481	214,024
営業外収益		
受取利息	6,359	5,019
受取配当金	4,837	4,657
持分法利益	1,537	12,573
雑収益(注15)	3,814	10,273
営業外収益合計	16,547	32,522
営業外費用		
支払利息	12,816	12,886
持分変動損失	5,915	-
競争法等関連費用(注13)	19,061	7,723
長期性資産の減損	1,819	1,816
事業構造改善費用(注14)	11,176	2,446
雑損失(注15)	3,684	12,169
営業外費用合計	54,471	37,040
税引前四半期純利益	135,557	209,506
法人税等	66,192	64,675
非支配持分控除前四半期純利益	69,365	144,831
非支配持分帰属利益	36,599	53,291
当社株主に帰属する四半期純利益	32,766	91,540
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.78円	18.96円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.78円	18.94円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	69,365	144,831
その他の包括利益(注11)		
為替換算調整額	68,949	57,233
年金債務調整額	31,699	29,809
有価証券未実現保有損益純額	83,731	29,253
金融派生商品に関わる損益純額	329	△46,590
その他の包括利益合計	184,708	69,705
四半期包括利益	254,073	214,536
非支配持分帰属包括利益	55,331	76,962
当社株主に帰属する四半期包括利益	198,742	137,574

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上高	2,387,748	2,360,409
売上原価	1,765,229	1,716,880
売上総利益	622,519	643,529
販売費及び一般管理費	504,523	509,687
営業利益	117,996	133,842
営業外収益		
受取利息	3,186	2,451
受取配当金	1,080	1,207
持分法利益	1,569	9,246
雑収益(注15)	-	9,575
営業外収益合計	5,835	22,479
営業外費用		
支払利息	6,497	6,493
持分変動損失	5,915	-
競争法等関連費用(注13)	19,061	7,723
長期性資産の減損	1,571	1,587
事業構造改善費用(注14)	8,116	1,647
雑損失(注15)	2,513	10,722
営業外費用合計	43,673	28,172
税引前四半期純利益	80,158	128,149
法人税等	33,426	35,401
非支配持分控除前四半期純利益	46,732	92,748
非支配持分帰属利益	24,761	30,081
当社株主に帰属する四半期純利益	21,971	62,667
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.55円	12.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.54円	12.97円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	自	2013年7月1日 至 2013年9月30日)	自	2014年7月1日 至 2014年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益		46,732		92,748
その他の包括利益(注11)				
為替換算調整額		9,273		80,713
年金債務調整額		17,700		14,173
有価証券未実現保有損益純額		49,166		28,303
金融派生商品に関わる損益純額		△5,513		△33,242
その他の包括利益合計		70,626		89,947
四半期包括利益		117,358		182,695
非支配持分帰属包括利益		28,507		56,576
当社株主に帰属する四半期包括利益		88,851		126,119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	69,365	144,831
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	161,641	163,525
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	58,268	61,438
長期性資産の減損	1,819	1,816
持分法損益	△1,537	△12,573
投資有価証券等の売却損益	△528	△3,645
投資有価証券の評価損	1,449	507
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	△223	9,524
売上債権の減少	171,551	118,958
棚卸資産の増加	△142,510	△146,227
その他の流動資産の増加	△23,197	0
買入債務の減少	△73,324	△77,670
未払費用及び退職給付債務の減少	△34,600	△39,833
未払税金の増加または減少	3,726	△20,202
その他の流動負債の減少	△2,853	△42,024
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の増加または減少	3,960	△1,357
その他	10,145	10,064
営業活動に関するキャッシュ・フロー	203,152	167,132
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△188,587	△170,405
無形資産の取得	△58,466	△59,453
有形及び無形賃貸資産の取得	△211,110	△204,018
有形固定資産の売却	12,894	10,174
有形及び無形賃貸資産の売却	13,457	17,395
リース債権の回収	156,675	150,868
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	△8,651	△22,766
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	9,340	15,320
その他	28,917	△1,473
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△245,531	△264,358
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	14,677	83,663
社債及び長期借入金による調達	390,419	436,933
社債及び長期借入金の返済	△227,748	△306,067
子会社の株式発行	5,241	1,128
配当金の支払	△24,086	△26,508
非支配持分に対する配当金の支払	△13,103	△19,496
自己株式の取得	△161	△181
自己株式の売却	12	19
非支配持分からの子会社株式の取得	△1,617	△5,152
非支配持分への子会社株式の売却	-	339
その他	△118	△74
財務活動に関するキャッシュ・フロー	143,516	164,604
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	20,091	14,751
現金及び現金等価物の増加額	121,228	82,129
現金及び現金等価物の期首残高	527,632	558,217
現金及び現金等価物の四半期末残高	648,860	640,346

【注記事項】

注1. 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に9月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のいずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産－のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第2四半期連結累計期間5,055百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結累計期間8,762百万円（利益の増額）、並びに前第2四半期連結会計期間1,964百万円（利益の増額）であり、当第2四半期連結会計期間は重要性がない。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資－その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ヘ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2014年11月12日までに発生した事象について評価を行っている。

摘	要
---	---

2014年3月31日及び2014年9月30日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2014年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	1,593	7	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	2,265	424	1,912	323
	合計 3,858	合計 431	合計 1,912	合計 323
	2014年9月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
投資及び貸付金計上分				
持分証券	682	34	1,393	197
社債及びその他の負債証券	244	7	-	-
	合計 926	合計 41	合計 1,393	合計 197

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
購入	2,886	660
売却による資金収入	5,251	2,458
売却に伴う実現益	1,103	1,427
売却に伴う実現損	2	2

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
購入	1,267	347
売却による資金収入	4,092	1,395
売却に伴う実現益	738	620
売却に伴う実現損	2	2

摘		要	
2014年9月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。			
	<u>満期保有目的の債券</u>	<u>売却可能証券</u>	<u>合 計</u>
5年以内	59	5,485	5,544
5年超10年以内	-	1,991	1,991
10年超	-	12,320	12,320
	<u>合計 59</u>	<u>合計 19,796</u>	<u>合計 19,855</u>
<p>なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。</p> <p>2014年3月31日及び2014年9月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ44,412百万円及び44,505百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。</p>			

(単位 百万円)

摘 要	2014年3月31日	2014年9月30日
注3. 貸倒引当金控除額	31,270	30,918
注4. 棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	564,700	623,486
半製品・仕掛品	596,523	664,581
材料	245,832	257,439
合計	1,407,055	1,545,506
注5. 証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。一部の金融資産の証券化取引においては、当会社及び一部の子会社は、従来より第三者である金融機関が設立した特別目的事業体（SPE）を利用しており、当該SPEはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該SPEは設立元の金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該SPEの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてSPEの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、SPEの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのSPEへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援について合意していない。証券化に関連するこれらのSPEに対する継続的な関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>		

摘	要
---	---

(1)連結している特別目的事業体 (SPE)

当社は、主にSPEの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつSPEにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のSPEを連結している。連結しているSPEは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2014年3月31日及び2014年9月30日現在、連結したSPEの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

	2014年3月31日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	8,965	2,101	1,264	12,330
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	37,079	9,552	5,581	52,212
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	69,406	105,839	10,573	185,818
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	12,843	-	1,975	14,818
信託受益権発行に伴う負債	20,528	11,459	3,090	35,077
合計	33,371	11,459	5,065	49,895
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
銀行借入他	17,598	-	2,706	20,304
信託受益権発行に伴う負債	41,906	80,277	6,444	128,627
合計	59,504	80,277	9,150	148,931

	2014年9月30日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	10,006	1,748	1,554	13,308
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	35,461	8,685	5,507	49,653
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	71,265	98,726	11,068	181,059
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	10,377	-	1,611	11,988
信託受益権発行に伴う負債	22,963	10,225	3,567	36,755
合計	33,340	10,225	5,178	48,743
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
銀行借入他	12,833	874	1,993	15,700
信託受益権発行に伴う負債	50,662	71,490	7,868	130,020
合計	63,495	72,364	9,861	145,720

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したSPEの資産は、実質的に全てが当該SPEの負債の返済のみに使用される。

摘

要

(2)非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(i) リース債権の証券化

日立キャピタル㈱及び一部の子会社はリース債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ50,820百万円及び46,422百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の利益は、それぞれ1,749百万円及び1,126百万円である。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ44,980百万円及び21,842百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の利益は、それぞれ1,751百万円及び541百万円である。なお、日立キャピタル㈱及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ6,103百万円及び5,239百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ5,713百万円及び1,833百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2014年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2014年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2014年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,147,759	170	367
譲渡された資産	△284,555		
連結貸借対照表計上額	<u>863,204</u>		
	2014年9月30日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,181,478	292	101
譲渡された資産	△276,552		
連結貸借対照表計上額	<u>904,926</u>		

2014年3月31日及び2014年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ64,671百万円及び64,579百万円である。2014年3月31日及び2014年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ108,487百万円及び108,836百万円である。

摘	要					
(ii) 売上債権の証券化						
<p>当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ319,621百万円及び252,558百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の損失は、それぞれ810百万円及び267百万円である。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ174,177百万円及び129,069百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の損失はそれぞれ713百万円及び124百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ2,550百万円及び286百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ2,440百万円及び38百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び2014年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2014年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。</p>						
	2014年3月31日					
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
売上債権総額	1,016,943					
譲渡された資産	△273,946					
連結貸借対照表計上額	742,997					
	2014年9月30日					
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
売上債権総額	1,049,477					
譲渡された資産	△226,569					
連結貸借対照表計上額	822,908					
<p>2014年3月31日及び2014年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ26,024百万円及び17,906百万円である。2014年3月31日及び2014年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ43,549百万円及び26,898百万円である。</p>						
注6. のれん及びその他の無形資産						
2014年3月31日及び2014年9月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。						
	2014年3月31日	2014年9月30日				
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	339,148	-	339,148	342,319	-	342,319
償却無形資産						
ソフトウェア	752,413	659,299	93,114	751,845	660,708	91,137
自社利用ソフトウェア	577,168	439,688	137,480	600,745	459,877	140,868
特許権	50,586	47,856	2,730	51,037	48,354	2,683
その他	301,917	124,034	177,883	344,003	134,474	209,529
合計	1,682,084	1,270,877	411,207	1,747,630	1,303,413	444,217
非償却無形資産	11,126	-	11,126	12,799	-	12,799

(単位 百万円)

摘 要	2014年3月31日	2014年9月30日
注7. 退職給付債務		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
勤務費用	44,699	41,602
利息費用	12,998	12,974
制度資産期待運用収益	△17,716	△18,906
過去勤務債務償却額	△8,066	△6,774
数理計算上の差異償却額	44,567	39,021
確定拠出年金制度移行影響額	1,249	-
制度の清算による損失認識額	496	-
従業員拠出額	△79	△119
純退職給付費用	<u>78,148</u>	<u>67,798</u>
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
勤務費用	22,356	21,121
利息費用	6,371	6,485
制度資産期待運用収益	△8,839	△9,492
過去勤務債務償却額	△4,052	△3,337
数理計算上の差異償却額	22,341	19,166
確定拠出年金制度移行影響額	1,269	-
制度の清算による損失認識額	496	-
従業員拠出額	△37	△60
純退職給付費用	<u>39,905</u>	<u>33,883</u>
注8. 普通株式		
発行済株式の総数	4,833,463,387株	4,833,463,387株
注9. 自己株式		
自己株式数	4,407,424株	4,620,396株

摘		要				
注10. 剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月12日 取締役会	普通株式	26,559	利益剰余金	5.5	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	28,973	利益剰余金	6.0	2014年9月30日	2014年11月26日
注11. 資本						
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第2四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	2,082,560	1,096,727	3,179,287			
当社株主に対する配当金	△24,152	-	△24,152			
非支配持分に対する配当金	-	△13,513	△13,513			
資本取引及びその他	△6,882	9,075	2,193			
包括利益						
四半期純利益	32,766	36,599	69,365			
その他の包括利益						
為替換算調整額	55,650	13,299	68,949			
年金債務調整額	29,810	1,889	31,699			
有価証券未実現保有損益純額	81,576	2,155	83,731			
金融派生商品に関わる損益純額	△1,060	1,389	329			
四半期包括利益	198,742	55,331	254,073			
期末残高	2,250,268	1,147,620	3,397,888			
当第2四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	2,651,241	1,201,223	3,852,464			
当社株主に対する配当金	△26,559	-	△26,559			
非支配持分に対する配当金	-	△17,465	△17,465			
資本取引及びその他	△2,486	4,547	2,061			
包括利益						
四半期純利益	91,540	53,291	144,831			
その他の包括利益						
為替換算調整額	36,666	20,567	57,233			
年金債務調整額	27,538	2,271	29,809			
有価証券未実現保有損益純額	28,657	596	29,253			
金融派生商品に関わる損益純額	△46,827	237	△46,590			
四半期包括利益	137,574	76,962	214,536			
期末残高	2,759,770	1,265,267	4,025,037			

	摘		要		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益(損失)累計額の変動は、下記のとおりである。					
	前第2四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保有 損益純額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	△91,314	△308,724	61,482	△29,778	△368,334
資本取引及びその他	△679	99	△36	2	△614
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	58,045	834	82,242	△843	140,278
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	△2,395	28,976	△666	△217	25,698
その他の包括利益純額	55,650	29,810	81,576	△1,060	165,976
期末残高	△36,343	△278,815	143,022	△30,836	△202,972
	当第2四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保有 損益純額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	34,049	△186,595	186,162	△42,881	△9,265
資本取引及びその他	15	△2	△1	-	12
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	37,154	496	29,105	△45,924	20,831
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	△488	27,042	△448	△903	25,203
その他の包括利益純額	36,666	27,538	28,657	△46,827	46,034
期末残高	70,730	△159,059	214,818	△89,708	36,781

摘	要		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。			
	その他の包括利益と当期損益項目との調整額		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算書 計上科目
為替換算調整額			
	△2,395	△488	雑収益
税効果影響額控除前	△2,395	△488	税引前四半期純利益
税効果影響額	-	-	法人税等
			当社株主に帰属する
税効果影響額控除後	△2,395	△488	四半期純利益
年金債務調整額			
過去勤務債務	△6,529	△5,982	(注)
数理計算上の差異	40,749	35,360	(注)
税効果影響額控除前	34,220	29,378	税引前四半期純利益
税効果影響額	△5,244	△2,336	法人税等
			当社株主に帰属する
税効果影響額控除後	28,976	27,042	四半期純利益
有価証券未実現保有損益純額			
	-	△699	雑収益
	△1,011	-	雑損失
税効果影響額控除前	△1,011	△699	税引前四半期純利益
税効果影響額	345	251	法人税等
			当社株主に帰属する
税効果影響額控除後	△666	△448	四半期純利益
金融派生商品に関わる損益純額			
先物為替予約契約	△745	△493	雑収益
通貨スワップ契約	△23	△1,235	雑収益
金利スワップ契約	288	442	支払利息
税効果影響額控除前	△480	△1,286	税引前四半期純利益
税効果影響額	263	383	法人税等
			当社株主に帰属する
税効果影響額控除後	△217	△903	四半期純利益
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	25,698	25,203	当社株主に帰属する 四半期純利益
(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。			

摘	要		
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。			
	その他の包括利益と当期損益項目との調整額		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	四半期連結損益計算書 計上科目
為替換算調整額	△2,394	-	雑損失
税効果影響額控除前	△2,394	-	税引前四半期純利益
税効果影響額	-	-	法人税等
税効果影響額控除後	△2,394	-	当社株主に帰属する 四半期純利益
年金債務調整額			
過去勤務債務	△2,996	△2,937	(注)
数理計算上の差異	20,531	17,480	(注)
税効果影響額控除前	17,535	14,543	税引前四半期純利益
税効果影響額	△2,500	△1,121	法人税等
税効果影響額控除後	15,035	13,422	当社株主に帰属する 四半期純利益
有価証券未実現保有損益純額			
	-	△90	雑収益
	△701	-	雑損失
税効果影響額控除前	△701	△90	税引前四半期純利益
税効果影響額	240	33	法人税等
税効果影響額控除後	△461	△57	当社株主に帰属する 四半期純利益
金融派生商品に関わる損益純額			
先物為替予約契約	-	△905	雑収益
	△822	-	雑損失
通貨スワップ契約	-	△980	雑収益
	△79	-	雑損失
金利スワップ契約	220	270	支払利息
税効果影響額控除前	△681	△1,615	税引前四半期純利益
税効果影響額	255	447	法人税等
税効果影響額控除後	△426	△1,168	当社株主に帰属する 四半期純利益
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	11,754	12,197	当社株主に帰属する 四半期純利益
(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。			

(単位 百万円)

摘 要	2014年3月31日	2014年9月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	1,158	792
受取手形裏書譲渡高	1,128	1,104

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2014年9月30日現在の債務保証残高は、165,699百万円である。なお、これらの保証には、火力事業統合により承継された売掛債権の一部の回収に関する保証債務が69,446百万円含まれている。

また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2014年9月30日現在のローン保証債務残高は222,806百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を7,160百万円認識している。

2014年9月30日現在、当会社及び日立キャピタル㈱は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	110,470
貸出実行残高	38,103
差引額	<u>72,367</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2014年9月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は516,798百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2014年9月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2014年9月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	40,114	41,265
当期増加額	5,768	4,446
当期使用額	△5,988	△6,156
為替換算調整額他	△75	1,042
期末残高	<u>39,819</u>	<u>40,597</u>

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	40,742	40,334
当期増加額	2,153	1,626
当期使用額	△2,947	△2,963
為替換算調整額他	△129	1,600
期末残高	<u>39,819</u>	<u>40,597</u>

摘	要
	<p>2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。</p>
	<p>2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。</p>
	<p>2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び韓国の子会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。</p>
	<p>2011年7月に、日本の子会社及び関連会社（当時）は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2014年4月に、欧州委員会は、日本のこれらの会社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。日本の子会社は、2014年6月に課徴金を支払った。</p>
	<p>2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。</p>
	<p>2014年6月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、コンデンサに関する独占禁止法違反の可能性について調査を受けた。また、欧州及び米国を含む海外の子会社及び日本の子会社は、各国及び地域の競争当局より調査を受けている。</p>
	<p>当会社並びに当会社の子会社及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。</p>
	<p>2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（147,006百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月に、逸失利益等239百万ユーロ（33,258百万円）を増額して請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。</p>
	<p>2013年12月に、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等606百万ユーロ（84,265百万円）を連帯して支払うよう求める損害賠償請求に関する紛争について、仲裁の申立てを受けた。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求について争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。</p>
	<p>上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。</p>
	<p>上記の他、当会社及び子会社に対し、訴訟を起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。</p>

摘	要																																																												
<p>注13. 競争法等関連費用</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における競争法等関連費用は、オートモティブシステムセグメントにおいて、米国司法省との間で、顧客への一部の自動車部品の販売に関して、米国独占禁止法に違反したとされ、罰金195百万米ドル(19,061百万円)を支払うことなどに同意し、司法取引契約を締結したことによるものである。</p> <p>当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における競争法等関連費用は、顧客との和解金を計上したものである。</p>																																																													
<p>注14. 事業構造改善費用</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第2四半期 連結累計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第2四半期 連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分等損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 11,176</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 2,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第2四半期 連結会計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分等損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 8,116</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計 1,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第2四半期 連結累計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第2四半期 連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">15,293</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> <tr> <td>新規計上額</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td style="text-align: right;">△19,074</td> <td style="text-align: right;">△12,383</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,427</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第2四半期 連結会計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> <td style="text-align: right;">2,547</td> </tr> <tr> <td>新規計上額</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td style="text-align: right;">△4,110</td> <td style="text-align: right;">△1,983</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,427</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,166</td> </tr> </tbody> </table>			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	特別退職金	11,176	2,360	固定資産処分等損失	-	86		合計 11,176	合計 2,446		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	特別退職金	8,116	1,561	固定資産処分等損失	-	86		合計 8,116	合計 1,647		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	期首残高	15,293	12,171	新規計上額	11,176	2,360	支払額	△19,074	△12,383	為替換算調整額	32	18	期末残高	7,427	2,166		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	期首残高	3,416	2,547	新規計上額	8,116	1,561	支払額	△4,110	△1,983	為替換算調整額	5	41	期末残高	7,427	2,166
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間																																																											
特別退職金	11,176	2,360																																																											
固定資産処分等損失	-	86																																																											
	合計 11,176	合計 2,446																																																											
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間																																																											
特別退職金	8,116	1,561																																																											
固定資産処分等損失	-	86																																																											
	合計 8,116	合計 1,647																																																											
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間																																																											
期首残高	15,293	12,171																																																											
新規計上額	11,176	2,360																																																											
支払額	△19,074	△12,383																																																											
為替換算調整額	32	18																																																											
期末残高	7,427	2,166																																																											
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間																																																											
期首残高	3,416	2,547																																																											
新規計上額	8,116	1,561																																																											
支払額	△4,110	△1,983																																																											
為替換算調整額	5	41																																																											
期末残高	7,427	2,166																																																											

摘	要
<p>前第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用の主な内容は、下記の通りである。</p>	
<p>①その他（物流・サービス他） 4,209百万円</p> <p>主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,209百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金3,384百万円は、前連結会計年度中に取り崩された。</p>	
<p>②情報・通信システムセグメント 2,677百万円</p> <p>主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,677百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金1,892百万円は、前連結会計年度中に取り崩された。</p>	
<p>③高機能材料セグメント 2,628百万円</p> <p>主に電線事業において、厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,628百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金444百万円は、前連結会計年度中に取り崩された。</p>	
<p>前第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。</p>	
<p>①その他（物流・サービス他） 3,764百万円</p> <p>主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は3,764百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金3,384百万円は、前連結会計年度中に取り崩された。</p>	
<p>②情報・通信システムセグメント 2,573百万円</p> <p>主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,573百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金1,892百万円は、前連結会計年度中に取り崩された。</p>	
<p>当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信セグメントにおける一部事業の人員規模の適正化による収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	

摘	要	
注15. 雑収益及び雑損失		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	△2,155	3,128
固定資産売却等損失	△577	△11,955
為替差益	2,043	7,145
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
有価証券売却等損益	△825	242
固定資産売却等損失	△47	△10,708
為替差損益	△852	9,333

摘	要	
注16. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
平均発行済株式数	4,830,383,326株	4,828,894,734株
希薄化効果のある証券	-	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,383,326株</u>	<u>4,828,894,734株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	32,766	91,540
希薄化効果のある証券		
その他	△35	△90
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>32,731</u>	<u>91,450</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.78円	18.96円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.78円	18.94円
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
平均発行済株式数	4,830,316,604株	4,828,835,206株
希薄化効果のある証券	-	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,316,604株</u>	<u>4,828,835,206株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	21,971	62,667
希薄化効果のある証券		
その他	△20	△35
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>21,951</u>	<u>62,632</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.55円	12.98円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.54円	12.97円

摘	要
注17. 信用リスクの集中	<p>当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>
注18. 金融派生商品とヘッジ活動	<ul style="list-style-type: none"> <p>・ 全体リスク分析</p> <p>当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2014年9月30日現在、売上高の約50%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート (MTN) を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。</p> <p>当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。</p> <p>・ リスク管理方針</p> <p>当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。</p> <p>また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。</p> <p>・ 為替変動リスク管理</p> <p>当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。</p> <p>販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎にリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。</p> <p>また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。</p> <p>先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。</p> <p>・ 金利変動リスク管理</p> <p>当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。</p> <p>また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。</p> <p>金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。</p>

摘 要

・ 公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。

・ キャッシュ・フローヘッジ

(1) 為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益（損失）累計額に認識した金額は、損益に計上している。

(2) 金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告している。その他の包括利益（損失）累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。

摘	要
<p>注19. 公正価値</p> <p>当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。</p> <p>レベル1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格</p> <p>レベル2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額</p> <p>レベル3 観測不能な指標によって算出される評価額</p>	
<p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。</p> <p>有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。</p> <p>稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。</p>	
<p>金融派生商品</p> <p>活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。</p> <p>大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。</p> <p>稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。</p>	
<p>証券化に関連して留保された劣後の権益</p> <p>投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。</p> <p>当社はレベル3に分類される劣後の権益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。</p>	

摘	要
---	---

2014年3月31日及び2014年9月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。

		2014年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	405,214	404,339	875		-
公債	7,256	6,937	319		-
社債及びその他の負債証券	9,139	-	4,747		4,392
その他	11,418	10,786	632		-
金融派生商品	8,239	-	8,239		-
証券化に関連して留保された劣後の權益	90,695	-	-		90,695
合計	531,961	422,062	14,812		95,087
負債					
金融派生商品	71,777	-	71,777		-
		2014年9月30日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	451,662	450,727	935		-
公債	6,063	5,744	319		-
社債及びその他の負債証券	8,518	-	4,132		4,386
その他	12,417	12,020	397		-
金融派生商品	12,164	-	12,164		-
証券化に関連して留保された劣後の權益	82,485	-	-		82,485
合計	573,309	468,491	17,947		86,871
負債					
金融派生商品	92,486	-	92,486		-

(単位 百万円)

摘	要
---	---

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された劣 後の權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	8,653	8,653
決済	△3,097	△12,732	△15,829
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△2	98	96
その他の包括利益	25	3,048	3,073
期末残高	10,563	83,755	94,318
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

	当第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された劣 後の權益	合計
期首残高	4,392	90,695	95,087
購入	-	5,525	5,525
決済	-	△14,493	△14,493
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△3	96	93
その他の包括利益(損失)	△3	662	659
期末残高	4,386	82,485	86,871
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

摘	要
---	---

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された劣 後の權益	合計
期首残高	12,015	79,818	91,833
購入	-	8,153	8,153
決済	△1,697	△5,509	△7,206
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△1	48	47
その他の包括利益	246	1,245	1,491
期末残高	10,563	83,755	94,318
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

	当第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された劣 後の權益	合計
期首残高	4,386	88,964	93,350
購入	-	1,871	1,871
決済	-	△8,913	△8,913
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△1	46	45
その他の包括利益	1	517	518
期末残高	4,386	82,485	86,871
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないかと判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。

観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

摘	要			
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。				
	前第2四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
長期性資産 (注)				
その他	-	-	143	△1,818
合計	-	-	143	△1,818
(注) 2013年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。				
	当第2四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
長期性資産 (注)				
電子装置・システムセグメント	-	-	1,806	△1,336
その他	-	-	5	△480
合計	-	-	1,811	△1,816
(注) 2014年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。				
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。				
	前第2四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
長期性資産				
その他	-	-	19	△1,571
合計	-	-	19	△1,571
	当第2四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
長期性資産				
電子装置・システムセグメント	-	-	1,806	△1,336
その他	-	-	5	△251
合計	-	-	1,811	△1,587

摘	要
<p>注20. 金融債権及び貸倒引当金</p>	<p>当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。</p> <p>機械装置等のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。</p> <p>リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p> <p>割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p> <p>住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p> <p>その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p> <p>さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。</p> <p>長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。</p> <p>2014年3月31日及び2014年9月30日現在の金融債権には、それぞれ36,990百万円及び41,181百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ13,049百万円及び17,552百万円である。</p>

摘	要
---	---

2013年9月30日及び2014年9月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	3,060	1,661	34	2,507	7,262
戻入	△2,203	△539	△34	△1,285	△4,061
貸倒償却	△216	△893	-	△702	△1,811
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2013年9月30日現在の残高	12,407	2,511	153	5,767	20,838
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	7,250	715	53	3,214	11,232
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	5,157	1,796	100	2,553	9,606
金融債権					
2013年9月30日現在の残高	860,305	260,399	162,796	309,084	1,592,584
個別評価対象の金融債権	20,338	831	197	8,110	29,476
全体評価対象の金融債権	839,967	259,568	162,599	300,974	1,563,108
当第2四半期連結累計期間					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2014年3月31日現在の残高	13,475	2,651	144	3,543	19,813
繰入	2,769	799	37	1,552	5,157
戻入	△1,699	△103	△44	△1,210	△3,056
貸倒償却	△221	△585	-	△617	△1,423
2014年9月30日現在の残高	14,324	2,762	137	3,268	20,491
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	9,054	951	50	2,306	12,361
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	5,270	1,811	87	962	8,130
金融債権					
2014年9月30日現在の残高	919,250	385,265	140,966	434,357	1,879,838
個別評価対象の金融債権	20,700	1,588	229	5,901	28,418
全体評価対象の金融債権	898,550	383,677	140,737	428,456	1,851,420

	摘		要		
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	前第2四半期連結会計期間				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年6月30日現在の残高	12,469	2,086	149	6,106	20,810
繰入	1,171	713	32	740	2,656
戻入	△1,100	△35	△28	△673	△1,836
貸倒償却	△133	△253	-	△406	△792
2013年9月30日現在の残高	<u>12,407</u>	<u>2,511</u>	<u>153</u>	<u>5,767</u>	<u>20,838</u>
	当第2四半期連結会計期間				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2014年6月30日現在の残高	13,199	2,616	125	3,913	19,853
繰入	1,891	563	30	875	3,359
戻入	△646	△70	△18	△1,161	△1,895
貸倒償却	△120	△347	-	△359	△826
2014年9月30日現在の残高	<u>14,324</u>	<u>2,762</u>	<u>137</u>	<u>3,268</u>	<u>20,491</u>
上記の他、2014年3月31日及び2014年9月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ37,383百万円及び39,659百万円である。					
注21. 事業買収及び統合					
当会社の子会社で、高機能材料セグメントに属する日立金属㈱は、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc. (Waupaca社)の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc. (Waupaca HD)の全株式を取得することで、KPS Capital Partners, LP (KPS社)と合意し、2014年8月19日にKPS社が支配及び運営するファンドが保有するWF Global II B.V.との間で株式譲渡契約を締結した。本譲渡契約に基づき、2014年11月10日にWaupaca社の全株式を保有するWaupaca HD社の全株式を取得した。買収価額は1,338百万米ドル(152,990百万円)であり、当該買収価額には、WF Global II B.V.に支払う株式取得対価に加え、Waupaca社の銀行借入金の返済額が含まれている。なお、本処理に関連する財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。					

摘	要
---	---

注22. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (6) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂形成品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) 生活・エコシステム
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、薄型テレビ
- (9) その他（物流・サービス他）
システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (10) 金融サービス
リース、ローン

経営管理区分の見直しにより、当第2四半期連結累計期間の期首から、従来情報・通信システムセグメントに含めていた当会社の子会社である㈱日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス㈱を、社会・産業システムセグメントに含めて開示している。なお、両社は社会インフラ事業強化を目的に2014年4月に合併し、㈱日立産業制御ソリューションズに商号を変更している。また、当第2四半期連結累計期間の期首から、従来デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた光ディスクドライブ事業を、その他（物流・サービス他）に含めて開示し、セグメントの名称を「デジタルメディア・民生機器」から「生活・エコシステム」に変更している。これらの区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を変更後の区分にて表示している。

摘	要	
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	786,506	835,688
電力システム	340,094	172,824
社会・産業システム	521,086	573,483
電子装置・システム	441,210	472,041
建設機械	356,934	372,292
高機能材料	635,747	653,858
オートモティブシステム	425,539	445,050
生活・エコシステム	353,463	369,532
その他（物流・サービス他）	458,208	431,324
金融サービス	151,758	170,630
小計	4,470,545	4,496,722
全社	141	51
合計	4,470,686	4,496,773
セグメント間の内部売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	89,655	99,304
電力システム	36,209	32,281
社会・産業システム	99,050	86,224
電子装置・システム	58,671	56,784
建設機械	1,126	974
高機能材料	33,846	34,834
オートモティブシステム	1,246	1,206
生活・エコシステム	19,383	18,786
その他（物流・サービス他）	205,815	162,556
金融サービス	11,924	11,179
小計	556,925	504,128
全社及び消去	△556,925	△504,128
合計	-	-

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	876,161	934,992
電力システム	376,303	205,105
社会・産業システム	620,136	659,707
電子装置・システム	499,881	528,825
建設機械	358,060	373,266
高機能材料	669,593	688,692
オートモティブシステム	426,785	446,256
生活・エコシステム	372,846	388,318
その他(物流・サービス他)	664,023	593,880
金融サービス	163,682	181,809
小計	5,027,470	5,000,850
全社及び消去	△556,784	△504,077
合計	4,470,686	4,496,773
セグメント損益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	28,722	35,346
電力システム	3,477	△23,935
社会・産業システム	6,678	20,267
電子装置・システム	9,302	26,012
建設機械	26,673	25,914
高機能材料	49,239	62,635
オートモティブシステム	2,010	19,666
生活・エコシステム	8,908	17,884
その他(物流・サービス他)	12,547	14,874
金融サービス	17,420	20,023
小計	164,976	218,686
全社及び消去	△22,962	△1,313
合計	142,014	217,373
受取利息	6,359	5,019
支払利息	△12,816	△12,886
税引前四半期純利益	135,557	209,506
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	30,770	36,834
電力システム	2,175	△22,604
社会・産業システム	3,287	18,238
電子装置・システム	10,636	27,926
建設機械	29,447	25,029
高機能材料	49,279	52,980
オートモティブシステム	20,834	28,188
生活・エコシステム	5,837	14,325
その他(物流・サービス他)	11,842	15,226
金融サービス	16,077	18,502
小計	180,184	214,644
全社及び消去	△6,703	△620
合計	173,481	214,024

摘	要	
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	439,969	465,379
電力システム	201,640	98,554
社会・産業システム	294,199	322,881
電子装置・システム	243,175	245,566
建設機械	178,811	190,452
高機能材料	314,055	330,947
オートモティブシステム	218,266	225,951
生活・エコシステム	174,554	177,938
その他（物流・サービス他）	247,117	223,777
金融サービス	75,909	78,942
小計	2,387,695	2,360,387
全社	53	22
合計	2,387,748	2,360,409
セグメント間の内部売上高		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	48,631	51,319
電力システム	19,113	18,573
社会・産業システム	59,309	50,341
電子装置・システム	31,028	30,638
建設機械	658	519
高機能材料	17,403	17,741
オートモティブシステム	654	687
生活・エコシステム	10,150	9,684
その他（物流・サービス他）	112,813	80,116
金融サービス	6,060	5,442
小計	305,819	265,060
全社及び消去	△305,819	△265,060
合計	-	-

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	488,600	516,698
電力システム	220,753	117,127
社会・産業システム	353,508	373,222
電子装置・システム	274,203	276,204
建設機械	179,469	190,971
高機能材料	331,458	348,688
オートモティブシステム	218,920	226,638
生活・エコシステム	184,704	187,622
その他(物流・サービス他)	359,930	303,893
金融サービス	81,969	84,384
小計	<u>2,693,514</u>	<u>2,625,447</u>
全社及び消去	<u>△305,766</u>	<u>△265,038</u>
合計	<u><u>2,387,748</u></u>	<u><u>2,360,409</u></u>
セグメント損益	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	27,735	31,526
電力システム	7,649	△7,847
社会・産業システム	5,292	17,547
電子装置・システム	8,050	14,105
建設機械	20,536	14,040
高機能材料	23,982	33,088
オートモティブシステム	△7,873	8,009
生活・エコシステム	4,621	8,323
その他(物流・サービス他)	4,735	8,040
金融サービス	7,927	9,613
小計	<u>102,654</u>	<u>136,444</u>
全社及び消去	<u>△19,185</u>	<u>△4,253</u>
合計	<u><u>83,469</u></u>	<u><u>132,191</u></u>
受取利息	3,186	2,451
支払利息	△6,497	△6,493
税引前四半期純利益	<u><u>80,158</u></u>	<u><u>128,149</u></u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	30,682	32,855
電力システム	8,052	△7,021
社会・産業システム	3,872	16,042
電子装置・システム	10,307	14,975
建設機械	17,675	13,765
高機能材料	23,232	26,629
オートモティブシステム	11,120	16,357
生活・エコシステム	2,968	5,745
その他(物流・サービス他)	6,978	9,401
金融サービス	7,796	9,338
小計	122,682	138,086
全社及び消去	△4,686	△4,244
合計	<u>117,996</u>	<u>133,842</u>
注23. 後発事象		
<p>当社は、2014年11月6日に売却可能証券として保有するWestern Digital Corporation株式の一部の売却に係る契約を締結した。これに伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、有価証券売却等利益を雑収益に計上する予定である。当該株式の受渡しは2014年11月13日に履行の予定であり、2014年9月末日現在の為替レートを使用して算出した暫定的な売却益の見込みは、44,318百万円である。</p>		

2 【その他】

2014年10月29日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 1株当たりの金額……………6.0円

(2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年11月26日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

なお、上記決議に基づく配当金の総額は、28,973百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月12日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】	
【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月12日
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼COO 東原 敏昭
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 中村 豊明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長兼COO東原敏昭及び執行役副社長中村豊明は、当会社の第146期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。